



# グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年1回決算型・為替ヘッジあり)/(年1回決算型・為替ヘッジなし)/ (年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)





# <当レポートでご紹介する内容>

- ④ 参考銘柄のご紹介(A~D) ① 基準価額・純資産総額・分配の推移
- ② 足もとの株式市場

- ⑤ 今後の見通し
- デジタルヘルスケアは長期的なトレンド

## ① 基準価額・純資産・分配(1万口当り、税引前)の推移(2022年11月18日時点)

### ■ 年1回決算型・為替ヘッジあり (円) (億円) 12.500 30 5,750円 基準価額 0.8億円 純資産総額 20 10,000 基準価額(左軸) 7,500 10 純資産総額(右軸) 5,000 0

	2021/11		2022/2	2022/5	2022/8	(年/月)
7	夬算		笋	阿期 (202	2年11月)	
分	配金	0	円	設定来累	計額	0円

## ■ 年1回決算型・為替ヘッジなし



決算	第1期 (2022年11月)			
分配金	0円	設定来累計額	0円	

### ■ 年2回決算型・為替ヘッジあり

#### (円) (億円) 12,500 30 基準価額 5,721円 2.4億円 純資産総額 20 10,000 基準価額(左軸) 7,500 10 純資産総額(右軸) 5,000 2022/5 2022/8 (年/月) 2022/2 2021/11 第1期~第2期 (2022年5月~2022年11月) 決算

設定来累計額

## 年2回決算型・為替ヘッジなし



-タ期間:2021年11月19日<設定日>~2022年11月18日(日次) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状 況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価 額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

分配金

各0円

## ② 足もとの株式市場

## 世界的なインフレ加速により長短金利は上昇

当ファンド設定(2021年11月19日)以降、コロナショック後の経済正常化にともなう需要 急増や、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格高騰などを背景に、世界的にインフレが加 速しています。米国を中心に各国・地域の中央銀行は急ピッチで利上げを進めており、長期 金利も急上昇しました。

### ■ 米国 政策金利と10年債利回りの推移



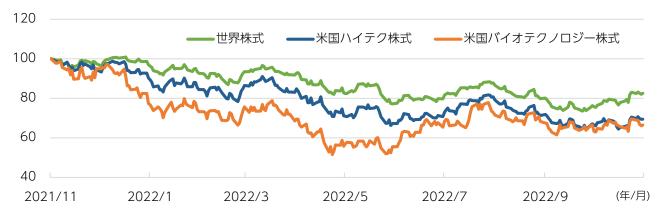
データ期間:2021年11月19日~2022年11月18日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 米国政策金利:FFレート誘導目標(レンジ中央値)

### ハイテク株の下落が当ファンドのパフォーマンス悪化要因に

当ファンド設定以降の株価調整局面では、金利上昇を受けてハイテク株やバイオテクノロ ジー株の下落が顕著になっています。当ファンドが投資対象とするデジタルヘルスケア企業 の株式にはハイテク株と認識される銘柄が多く、足もとのハイテク株調整が当ファンドのパ フォーマンスの悪化要因となりました。特に、当ファンドで保有する銘柄には、中長期的に 高い成長が期待されるものの現時点ではまだ黒字化していない赤字企業も多く含まれていま す。欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や、高インフレの持続・景気悪化への懸念、 金利の上昇などから投資家のリスク回避の動きが強まるなかでは、足もとで利益をあげてい ない銘柄が敬遠され、個別企業のファンダメンタルズに関係なく売却圧力にさらされる結果 となりました。

### ■ 代表的な株価指数の推移(米ドルベース)



データ期間:2021年11月19日〜2022年11月18日(日次)、2021年11月19日を100として指数化 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式:MSCIワールド・インデックス、米国ハイテク株式:ナスダック総合指数、米国バイオテクノロジー株式:S&Pバイオテクノ

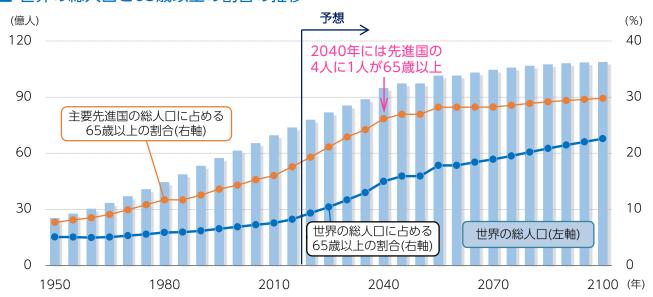
ロジー・セレクト・インダストリー・インデックス

# ③ デジタルヘルスケアは長期的なトレンド

### 超高齢化社会の課題解決にはデジタル化が急務

2040年には先進国の4人に1人が65歳以上になると予想されるなど、超高齢化社会の到来 が見込まれています。医療費負担の増加や医療現場の労働力不足などの社会課題を解決する ためには、デジタルテクノロジーの活用が急務であると考えられます。

## ■ 世界の総人口と65歳以上の割合の推移



出所)国際連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間: 1950年〜2100年(5年毎) 2020年以降は2019年時点の予想値 主要先進国:欧州、北米、オーストラリア、ニュージーランド、日本

# 当ファンドが着目するデジタルヘルスケアの4つの成長分野

デジタルヘルスケアは、主に4つの分野で長期的・持続的に成長し、これからのヘルスケ ア産業を支え、リードしていくと見込まれます。当ファンドでは、各成長分野で中長期的な 成長が期待される銘柄をボトムアップで厳選します。

次ページ以降では、各分野の参考銘柄をご紹介します。

# A:ヘルスビッグデータ



医療の効率化や 自動化をサポート



777777 P.5

# B:高度診断

低コスト・高精度の 診断で「予防・未病 対策 を促進

C:標的療法



遺伝子情報等から 個々の病気の原因 そのものを狙い撃ち



D:健康寿命の延伸

あらゆる生体データ の活用で健康増進

上記の当ファンドが着目する4つの成長分野は、今後変更となる場合があります。

# ④ 参考銘柄のご紹介 A:ヘルスビッグデータ シュレーディンガー

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(ヘルスケア・テクノロジー)	小型

## AI(人工知能)を活用して新薬候補を発掘

新薬候補となる最適な化合物の設計などを予測する分子シミュレーション技術やソフトウェアを提供。多くの製薬会社と共同で新薬を開発。

世界のヘルスケア産業の研究開発費は2022年に約30兆円に達し、今後5年間にわたって年平均3.6%のペースで増加していくと見込まれており、ヘルスケア産業では膨大な研究開発費の抑制が課題となっています。同社のAIを活用した創薬ソフトウェアは新薬開発プロセスの劇的な効率化に寄与しています。

### ■ 創薬プロセスの比較

∫ 新薬の候補となる分子の 探索と新規化合物の創出 新規化合物の有効性 と安全性の研究

人を対象とした有効 性と安全性の確認 】 国による審査を経て 承認、薬価設定

新薬候補の発掘

非臨床試験

臨床試験(治験)

当局承認・販売

#### 

化合物の 絞り込み

X

5,000個以下まで

**( 4~6年** かかる

## Alを活用 "自動化・高速化"

化合物の 探索 AIを活用したソフトウェア を用いて数十億個をテスト

1.000個以下まで

化合物の 絞り込み





2~3年

約数百万米ドルの 新薬開発コスト削減

## ■ 株価とEPS(1株当り純利益)の推移

#### (米ドル) (米ドル) 5.0 150 EPS(右軸) — 株価(左軸) 100 2.5 予想 50 0.0 0 -2.5 2020/ 2021/ 2022/ 2023/ 2024/ 12期 12期 12期 12期 12期

### ■ 売上高の推移



株価のデータ期間は2020年2月末~2022年10月末(月次) EPSと売上高の予想は2022年11月現在のブルームバーグ集計値。国・地域はラザードの分類、業種はGICS分類、規模は超大型:時価総額500億米ドル超、大型:同100~500億米ドル以下、中型:同20~100億米ドル以下、小型:同20億米ドル以下。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記の当ファンドが着目する4つの成長分野は、今後変更となる場合があります。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

# ④ 参考銘柄のご紹介 B:高度診断 イグザクト・サイエンシズ

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(バイオテクノロジー)	中型

# 「検便キット」を用いた大腸がん遺伝子診断を提供

がんのなかでも死亡者の多い大腸がん向け遺伝子診断サービスを提供。2014年に米国初の大腸がん遺伝子診断検便キットとしてFDA(食品医薬品局)からの承認を取得。

同社の大腸がん遺伝子診断検便キット「コロガード」は従前の大腸内視鏡検査と同程度の費用で、より高精度な結果が得られるとされ、すでに300万人のユーザーが定期利用しています。「がん遺伝子診断市場」は高い成長が見込まれていることから、同社診断サービスの潜在的な利用者数は約1億1,000万人と同社は推計しており、さらなるビジネス拡大が見込まれます。

(億米ドル)

## ■ 大腸がん遺伝子検査検便キット「コロガード」 ■ がん診断・検査市場の売上予想の推移

### <手軽・高精度・安価>

- ✓ 45歳以上を対象とした便のDNAに基づく 検査法
- ✓ 従来の大腸がん検診に比べ精度が高く、進 行前に早期発見をめざす
- ✓ 自宅で検査可能、24時間365日のサポートつき、検査結果は2週間で判明
- ✓ FDA承認により保険が適用されるため、 費用負担なしで受診可能

### <コロガード検査の流れ>

①検査キットが自宅に配送される



②便を採取→③必要事項記入→④同社へ返送







# 

2022年10月末時点の為替レート

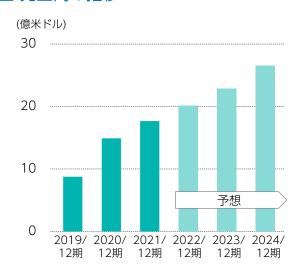
(1米ドル=148.26円)を用いて円換算

データ期間: 2022~2027年(年次)

# ■ 株価とEPS(1株当り純利益)の推移



### ■ 売上高の推移



株価のデータ期間は2018年12月末~2022年10月末(月次) 上記の記載内容に関する注釈はP4をご参照ください。

# ④ 参考銘柄のご紹介 C:標的療法 CRISPRセラピューティクス

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(バイオテクノロジー)	中型

遺伝子編集技術「CRISPR-Cas9(クリスパーキャスナイン)」を用いた治療薬を開発

2012年に発表されて2020年には主要開発者にノーベル化学賞が授与された「CRISPR-Cas9」という遺伝子編集技術を応用し、難病や希少性疾患の治療法を開発。

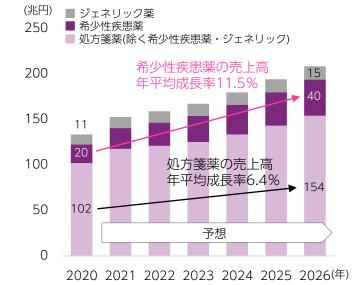
米国では希少性疾患にかかる医療費が心疾患などの代表的な慢性疾患の医療費を上回ると推計されています。今後、世界の希少疾患薬の売上高は、処方箋薬を上回るペースで成長すると見込まれています。同社は自社開発のみならず製薬会社との共同開発プロジェクトを複数抱えており、ゲノム編集を用いた遺伝性血液疾患の治療薬の上市に向け臨床試験を進めています。

### ■ 米国の代表的な疾患の推計医療費



為替は2022年10月末時点の為替レート(1米ドル=148.26円)を 用いて円換算

### ■ 世界の処方箋薬の売上高予想の推移

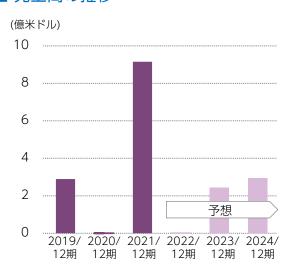


データ期間: 2020~2026年(年次) 為替は2022年10月末時点の為替レート(1米ドル=148.26円)を 用いて円換算

### ■ 株価とEPS(1株当り純利益)の推移



### ■ 売上高の推移



株価のデータ期間は2018年12月末~2022年10月末(月次) 上記の記載内容に関する注釈はP4をご参照ください。

## ④ 参考銘柄のご紹介 D:健康寿命の延伸 デクスコム

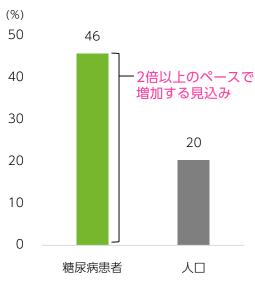
<u>=</u>	・地域	業種	規模
	米国	ヘルスケア(ヘルスケア機器・用品)	大型

# 採血不要の血糖値測定で成長するデジタル医療機器メーカー

糖尿病患者向けに、腹部などに貼り付けるだけで血糖値を自動的に測定できる小型ウェアラブル機器を開発・製造。

2045年までの糖尿病患者数の増加率は世界人口の2倍以上のペースで増加していく見込みで、 医療費の負担などが社会的な課題になっています。同社は米国内での販売シェア拡大を進めつ つ、糖尿病患者の大きな増加が見込まれるアジアや東欧でも市場開拓を開始しており、今後の 中長期的な株価成長要因になることが期待されます。

## ■ 世界の糖尿病患者数と人口の 予想増加率の比較



2021~2045年までの予想増加率

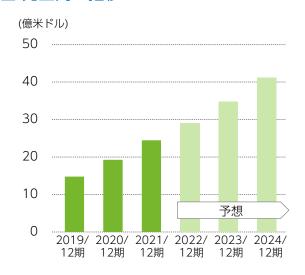
## ■ 主要国の糖尿病患者数の予想

20	21年 (万人)		2045年 (万人)			
1	中国	14,000		中国	17,000	
2	インド	7,420		インド	12,500	
3	パキスタン	3,300	3	パキスタン	6,220	
4	米国	3,220	4	米国	3,630	
5	インドネシア	1,950	5	インドネシア	2,860	
6	ブラジル	1,570	6	ブラジル	2,320	
7	メキシコ	1,410	7	バングラデシュ	2,230	
8	バングラデシュ	1,310	8	メキシコ	2,120	
9	日本	1,100	9	エジプト	2,000	
10	エジプト	1,090	10	トルコ	1,340	

### ■ 株価とEPS(1株当り純利益)の推移



### ■ 売上高の推移



株価のデータ期間は2018年12月末~2022年10月末(月次) 上記の記載内容に関する注釈はP4をご参照ください。

## ⑤ 今後の見通しについて

## デジタルヘルスケア企業の株価は足もとの調整により魅力的な水準に

株式市場は依然として、世界的なインフレにともなう欧米の中央銀行による利上げに関する動向や景気見通しなどに敏感な市場環境となっています。当面はこれらのマクロ経済要因によって株式市場が上下に変動するものと見られますが、デジタルヘルスケア企業の業績は景気循環に左右されにくい傾向にあり、消費動向、景気動向、ロシアのウクライナ侵攻、為替変動等のマクロ要因の影響は限定的なものにとどまると見ています。

インフレや金利上昇によるコストの増加、先進国における少子高齢化などによって、世界的なヘルスケア関連の支出額は持続不可能と思われる水準に達してきていると考えられます。 これらの課題を解決するために、ヘルスケア産業におけるデジタル化という大きな流れは今後も進み、デジタルヘルスケア企業の活躍に対する緊急性は一層高まっていくと見ています。

当ファンドで保有する銘柄には、現時点ではまだ黒字化していない赤字企業も多く含まれています。しかしながら、財務面での健全性は高く、中長期的に高い成長が期待され、長期投資に資すると期待される銘柄を厳選しており、足もとの株価調整局面は魅力的な投資機会になり得ると考えています。

### 日本の投資家へのメッセージ

常に長期的なパラダイムシフト\*に焦点を置くことは当戦略の核となる一貫した運用哲学です。目先、ボラティリティの高い相場が続いたとしても、長期的には正しい結果につながると信じています。※社会の規範や価値観が劇的に変化すること。

当ファンドが着目する4つの成長分野でみられる大きなパラダイムシフトについて、 私たちは非常に高い確信を持っています。これらは、資本市場のボラティリティとは独立した長期トレンドといえます。

現在の社会的かつ経済的な損失が続く限り、デジタルヘルスケア企業の活躍に対する緊急性は高まります。世界的な高齢化の進展から医療コストは増加の一途をたどっており、デジタルテクノロジーと生産性向上に対する需要はかつてないほど高まっています。市場が注目している金利上昇とインフレ高進によって、多くの株式で大幅な価格調整がみられ、魅力的な投資機会が出現していることから、このタイミングを利用して、追加投資や新規投資を行っています。

ここ数年続いてきたパンデミックや世界的な課題となっている金利やインフレ率の上 昇は今日明日に決着するものではなく、今後数年にわたる中長期の投資に適したチャン スが到来していると考えています。

ライアン・ ハッチンソン

ポートフォリオ・マネージャー /アナリスト



ステファン・ ヴィンマー ポートフォリオ・マネージャ-

/アナリスト



### ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ② 株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③ 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる4つのファンドから選択いただけます。

(年1回決算型・為替ヘッジあり)/(年1回決算型・為替ヘッジなし)/

(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)

### <為替ヘッジの有無>

為替ヘッジあり:組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし:組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

#### <決算頻度・分配方針>

年1回決算型:年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

● 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

年2回決算型:年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年5・11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
  - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- ■将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は 先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または 取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

• 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

### ファンドの費用

	投資者が直接的に負担する費用					
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。				
換金時	信託財産留保額	ありません。				
	投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <mark>年率1.8975%(税抜1.725%)</mark> をかけた額とし、ファンドからご負担いた だきます。				
40	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
7 V J I I I V J 百田 * 1		組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。				

- 💵 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。 詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岡三証券株式会社(※1)(※2)	0		関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0
丸三証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第167号	0			

- (※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
- (※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	(9:00〜17:00 土日祝日・年末年始を除く)   ホームページ: https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	л-Дл-Э. Intps://www.nam.co.jp/



